

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	国民年金法
事業開始年度	昭和36年4月～		
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目 施策	06	年金
事務事業名	01	国民年金事務事業	
問	担当課(室)	市民課	
合	職・氏名	市民係長 野道 徹也	
先	電 話	0869-64-1818	
このシート作成に要した時間			2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人	
目的(何のために)	老齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため(国民年金加入者の年金受給権の確保のため)	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	国民年金被保険者資格管理事務	国民年金加入届や住所異動申請の受け付け、国民年金制度についての説明、相談を受ける。また、国民年金制度や年金相談日時などについての広報を行う。	
	保険料免除関係事務	保険料が納めることが困難な人に、所得状況などに応じ保険料を納めてもらえるよう免除や猶予の説明をしたり、免除や猶予の申請の手続きを受け付ける。	
	老齢福祉年金支給関係事務	老齢福祉年金を受給している人の資格確認や住所などの異動を受け付ける。	
	国民年金受給権裁定関係事務	老齢年金、障害年金などの受給相談や申請を受け付ける。	

事業費等	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	千円	494	430	1,501
必要人員	人	1.61人	2.54人	1.74人
事業費	千円	13,130	20,449	14,222
事業費	千円	13,624	20,879	15,723
国庫支出金	千円	5,891	5,899	6,986
受益者負担金				
繰入金				
市債				
その他( )				
一般財源		7,733	14,980	8,737
受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
保険料免除関係事務処理件数	説明	保険料免除に関する事務を処理した件数		
結果指標量		1,902	1,950	1,932
対前年比	%	-	102.5%	99.1%
活動コスト	円	2,706,000	4,338,205	1,775,565
単位当たりコスト		1,423	2,225	919

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標	目標値(A)	8	8	11	12
	実績値(B)	8	10	12	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	125.00%	109.09%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載。						

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性 市民ニーズ	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C
効率性の評価	コスト 手段	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	人によっては国民年金に関する法律の改正で、新しく手続きが必要となったり、通常の手続きにおいてもそれぞれ異なるため、年金事務所からの情報提供と指示で対応しているが、適確で迅速に対応が行えるよう担当職員の習熟を図る。また、年金制度の周知徹底についても、引き続き周知方法の検討を行う。

総合評価		Action
年金に対する関心は引き続き高いようで、ケースによっては窓口での対応時間も長くなり、同時に複数の窓口対応が必要となっている。市広報における啓発活動については、今年度も相談日程の案内と合わせると目標を上回る月数掲載ができ、年金制度の周知や手続きの喚起ができた。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	C

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	国民年金事務が法定受託事務であり、国の事務効率化などその方向性にあわせ、事務を適正に滞りなく行っていく。また、引き続き年金制度の周知を図っていく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな